

1 会計別決算総括表（歳入、歳出、繰越、実質収支）

（単位：百万円）

会 計 別	歳 入 (a)	歳 出 (b)	差 引 (a)-(b)=(c)	翌年度へ繰越す べき財 源 (d)	実質収支 (c)-(d)
一 般 会 計	720,118	716,676	3,442	1,486	1,956
特 別 会 計	414,065	409,501	4,564	7	4,557
1 母子父子寡婦福祉資金貸付	1,408	968	440		440
2 物 品 調 達	49	45	4		4
3 公 債 管 理	138,830	138,830			
4 広 島 市 民 球 場	1,933	1,933			
5 用 地 先 行 取 得	19	19			
6 西 風 新 都	2,962	2,955	7	7	
7 後 期 高 齢 者 医 療	19,982	19,894	88		88
8 介 護 保 険	105,481	104,961	520		520
9 国 民 健 康 保 険	101,345	101,264	81		81
10 競 輪	27,806	24,429	3,377		3,377
11 中 央 卸 売 市 場	2,768	2,768			
12 国民宿舎湯来ロッジ等	64	64			
13 駐 車 場	582	582	0	0	
14 開 発	4,165	4,165			
15 市立病院機構資金貸付	6,622	6,622			
16 元 宇 品 町 財 産 区	27	1	26		26
17 高 南 財 産 区	0	0			
18 三 入 財 産 区	6	1	5		5
19 小 河 内 財 産 区	5	0	5		5
20 砂 谷 財 産 区	11	0	11		11
合 計	1,134,183	1,126,177	8,006	1,493	6,513

- ・ 一般会計について、歳入から歳出を差し引いた形式収支は34億4,200万円で、この額から令和7年度への繰越事業費に充当する財源14億8,600万円を差し引いた実質収支は19億5,600万円となった。

2 会計別決算額前年度比較

(単位：百万円、%)

会 計 別			令和6年度	令和5年度	前年度比較		
					増減額	増減率	
一	般	会 計	歳入	720,118	712,604	7,514	1.1
			歳出	716,676	709,482	7,194	1.0
特	別	会 計	歳入	414,065	390,977	23,088	5.9
			歳出	409,501	386,334	23,167	6.0
1	母子父子寡婦福祉資金貸付		歳入	1,408	1,661	△ 253	△ 15.2
			歳出	968	712	256	36.0
2	物 品 調 達		歳入	49	45	4	8.9
			歳出	45	40	5	12.5
3	公 債 管 理		歳入	138,830	128,016	10,814	8.4
			歳出	138,830	128,016	10,814	8.4
4	広 島 市 民 球 場		歳入	1,933	1,373	560	40.8
			歳出	1,933	1,373	560	40.8
5	用 地 先 行 取 得		歳入	19	1	18	1,800.0
			歳出	19	1	18	1,800.0
6	西 風 新 都		歳入	2,962	979	1,983	202.6
			歳出	2,955	936	2,019	215.7
7	後 期 高 齢 者 医 療		歳入	19,982	17,382	2,600	15.0
			歳出	19,894	17,305	2,589	15.0
8	介 護 保 険		歳入	105,481	105,921	△ 440	△ 0.4
			歳出	104,961	105,044	△ 83	△ 0.1
9	国 民 健 康 保 険		歳入	101,345	103,395	△ 2,050	△ 2.0
			歳出	101,264	103,395	△ 2,131	△ 2.1
10	競 輪		歳入	27,806	23,066	4,740	20.5
			歳出	24,429	20,423	4,006	19.6
11	中 央 卸 売 市 場		歳入	2,768	2,923	△ 155	△ 5.3
			歳出	2,768	2,923	△ 155	△ 5.3
12	国民宿舎湯来ロッジ等		歳入	64	56	8	14.3
			歳出	64	56	8	14.3
13	駐 車 場		歳入	582	628	△ 46	△ 7.3
			歳出	582	628	△ 46	△ 7.3
14	開 発		歳入	4,165	831	3,334	401.2
			歳出	4,165	831	3,334	401.2
15	市立病院機構資金貸付		歳入	6,622	4,650	1,972	42.4
			歳出	6,622	4,650	1,972	42.4
16	元 宇 品 町 財 産 区		歳入	27	27	0	0.0
			歳出	1	0	1	—
17	高 南 財 産 区		歳入	0	1	△ 1	△ 100.0
			歳出	0	0	0	0.0
18	三 入 財 産 区		歳入	6	6	0	0.0
			歳出	1	1	0	0.0
19	小 河 内 財 産 区		歳入	5	5	0	0.0
			歳出	0	0	0	0.0
20	砂 谷 財 産 区		歳入	11	11	0	0.0
			歳出	0	0	0	0.0
合 計			歳入	1,134,183	1,103,581	30,602	2.8
			歳出	1,126,177	1,095,816	30,361	2.8

3 歳入歳出決算額の推移（一般会計）

（単位：百万円、％）

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
歳入決算額 (a)	786,062	743,584	699,999	712,604	720,118
増減率	20.1	△ 5.4	△ 5.9	1.8	1.1
歳出決算額 (b)	780,980	732,283	696,082	709,482	716,676
増減率	20.0	△ 6.2	△ 4.9	1.9	1.0
差引（形式収支） (a)－(b)＝(c)	5,082	11,301	3,917	3,122	3,442
翌年度へ繰越すべき財源 (d)	3,218	9,411	2,007	1,190	1,486
実質収支 (c)－(d)＝(e)	1,864	1,890	1,910	1,932	1,956
単年度収支 (e)－前年度(e)	29	26	20	22	24

- ・ 実質収支は19億5,600万円の黒字となった。
- ・ 単年度収支は2,400万円の黒字となった。

4 歳入決算額前年度比較（一般会計）

（単位：百万円、％）

区 分	令和6年度		令和5年度		増減額	
	(A)	構成比	(B)	構成比	(A－B)	増減率
1 市 税	249,905	34.7	246,716	34.6	3,189	1.3
2 地 方 譲 与 税	3,433	0.5	3,413	0.5	20	0.6
3 利 子 割 交 付 金	120	0.0	93	0.0	27	29.0
4 配 当 割 交 付 金	1,760	0.3	1,193	0.2	567	47.5
5 株式等譲渡所得割交付金	2,278	0.3	1,314	0.2	964	73.4
6 分離課税所得割交付金	276	0.0	224	0.0	52	23.2
7 法 人 事 業 税 交 付 金	3,904	0.5	3,214	0.5	690	21.5
8 地 方 消 費 税 交 付 金	32,138	4.5	30,320	4.3	1,818	6.0
9 ゴルフ場利用税交付金	53	0.0	54	0.0	△ 1	△ 1.9
10 環 境 性 能 割 交 付 金	702	0.1	646	0.1	56	8.7
11 軽油引取税交付金	5,184	0.7	5,169	0.7	15	0.3
12 国 有 提 供 施 設 等 所在市町村助成交付金	33	0.0	32	0.0	1	3.1
13 地 方 特 例 交 付 金	9,026	1.3	1,816	0.3	7,210	397.0
14 地 方 交 付 税	77,666	10.8	65,128	9.1	12,538	19.3
15 交通安全対策特別交付金	221	0.0	229	0.0	△ 8	△ 3.5
16 分 担 金 ・ 負 担 金	8,490	1.2	8,320	1.2	170	2.0
17 使 用 料 ・ 手 数 料	10,696	1.5	10,642	1.5	54	0.5
18 国 庫 支 出 金	167,699	23.3	174,188	24.4	△ 6,489	△ 3.7
19 県 支 出 金	36,187	5.0	35,422	5.0	765	2.2
20 財 産 収 入	3,158	0.4	1,557	0.2	1,601	102.8
21 寄 附 金	678	0.1	1,505	0.2	△ 827	△ 55.0
22 繰 入 金	14,892	2.1	18,402	2.6	△ 3,510	△ 19.1
23 繰 越 金	3,122	0.4	3,917	0.5	△ 795	△ 20.3
24 諸 収 入	35,662	5.0	37,212	5.2	△ 1,550	△ 4.2
25 市 債	52,835	7.3	61,878	8.7	△ 9,043	△ 14.6
合 計	720,118	100.0	712,604	100.0	7,514	1.1

- ・ 市税は、個人市民税における定額減税の実施による減収があったものの、法人市民税における企業収益の増による増収や、固定資産税における評価替えに伴う土地評価額の上昇による増収等により、1.3％(31億8,900万円)の増となった。
- ・ 地方消費税交付金は、国内の消費支出の増加による譲渡割の増収等により、6.0％(18億1,800万円)の増となった。
- ・ 地方特例交付金は、定額減税に伴う個人市民税の減収補填分の皆増(72億9,200万円)等により、397.0％(72億1,000万円)の増となった。
- ・ 地方交付税は、普通交付税の増(123億円)等により、19.3％(125億3,800万円)の増となった。
- ・ 国庫支出金は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の皆減(△117億9,400万円)、サッカースタジアム整備の収束に伴う公園墓園整備費補助金の減(△41億3,800万円)、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の増(63億6,100万円)、児童手当負担金の増(26億6,100万円)等により、△3.7％(△64億8,900万円)の減となった。
- ・ 財産収入は、未利用地売却収入の増(10億2,600万円)、減債基金利子収入の増(5億3,300万円)等により、102.8％(16億100万円)の増となった。
- ・ 繰入金は、サッカースタジアム基金繰入金の皆減(△66億3,200万円)、財政調整基金繰入金の増(16億7,000万円)等により、△19.1％(△35億1,000万円)の減となった。
- ・ 諸収入は、中小企業一般振興融資等預託金元金収入の減(△14億3,600万円)等により、△4.2％(△15億5,000万円)の減となった。
- ・ 市債は、臨時財政対策債の減(△81億6,900万円)等により、△14.6％(△90億4,300万円)の減となった。

5 市税収入の状況（一般会計）

（単位：百万円、％）

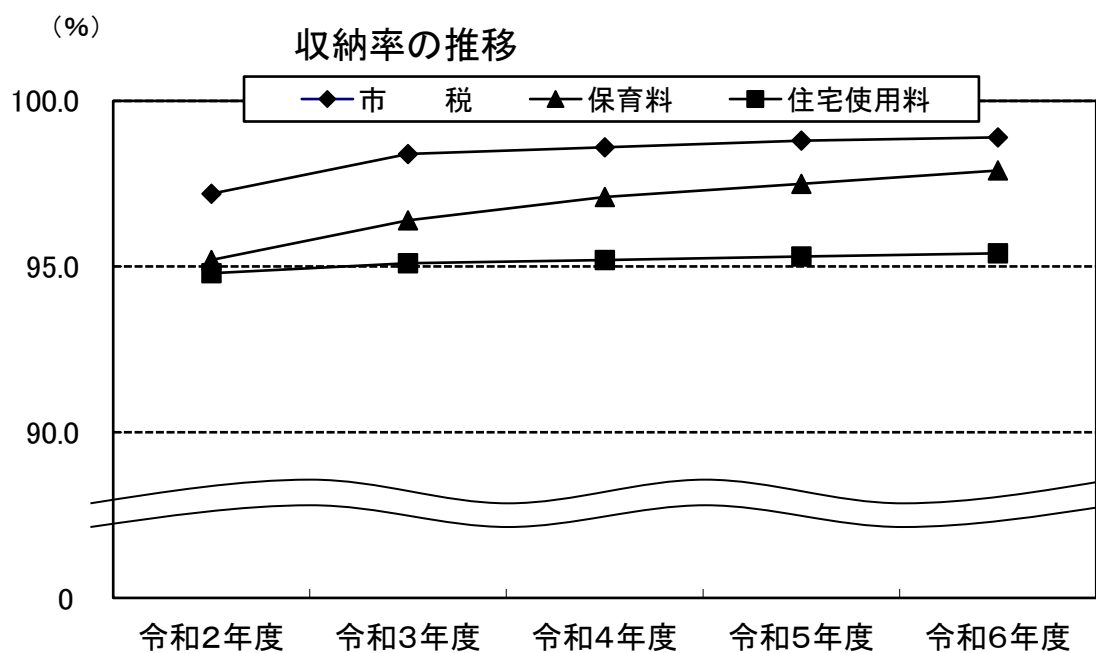
区 分	令和6年度	令和5年度	前年度比較	
			増減額	増減率
市 民 税	122,036	121,913	123	0.1
個人市民税	98,503	103,625	△ 5,122	△ 4.9
法人市民税	23,533	18,288	5,245	28.7
固 定 資 産 税	91,291	88,811	2,480	2.8
軽 自 動 車 税	2,674	2,567	107	4.2
市 た ば こ 税	7,825	7,901	△ 76	△ 1.0
入 湯 税	78	79	△ 1	△ 1.3
事 業 所 税	7,075	7,064	11	0.2
都 市 計 画 税	18,926	18,381	545	3.0
合 計	249,905	246,716	3,189	1.3

- ・ 市税収入全体としては、個人市民税の減収があったものの、法人市民税及び固定資産税の増収等により、1.3％（31億8,900万円）の増となった。
- ・ 個人市民税は、定額減税の実施等により、△4.9％（△51億2,200万円）の減となった。
- ・ 法人市民税は、企業収益の増等により、28.7％（52億4,500万円）の増となった。
- ・ 固定資産税は、評価替えによる地価の上昇等により、2.8％（24億8,000万円）の増となった。

6 収納率の推移（一般会計）

（単位：百万円、％）

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
市 税	調 定 額	243,668	240,624	245,594	249,825	252,805
	収 入 額	236,748	236,738	242,138	246,716	249,905
	収 納 率	97.2	98.4	98.6	98.8	98.9
住 宅 使 用 料	調 定 額	3,443	3,432	3,408	3,371	3,330
	収 入 額	3,263	3,263	3,243	3,213	3,176
	収 納 率	94.8	95.1	95.2	95.3	95.4
保 育 料	調 定 額	2,691	2,742	2,633	2,577	2,232
	収 入 額	2,561	2,644	2,558	2,512	2,184
	収 納 率	95.2	96.4	97.1	97.5	97.9



7 市債の状況（一般会計、特別会計）

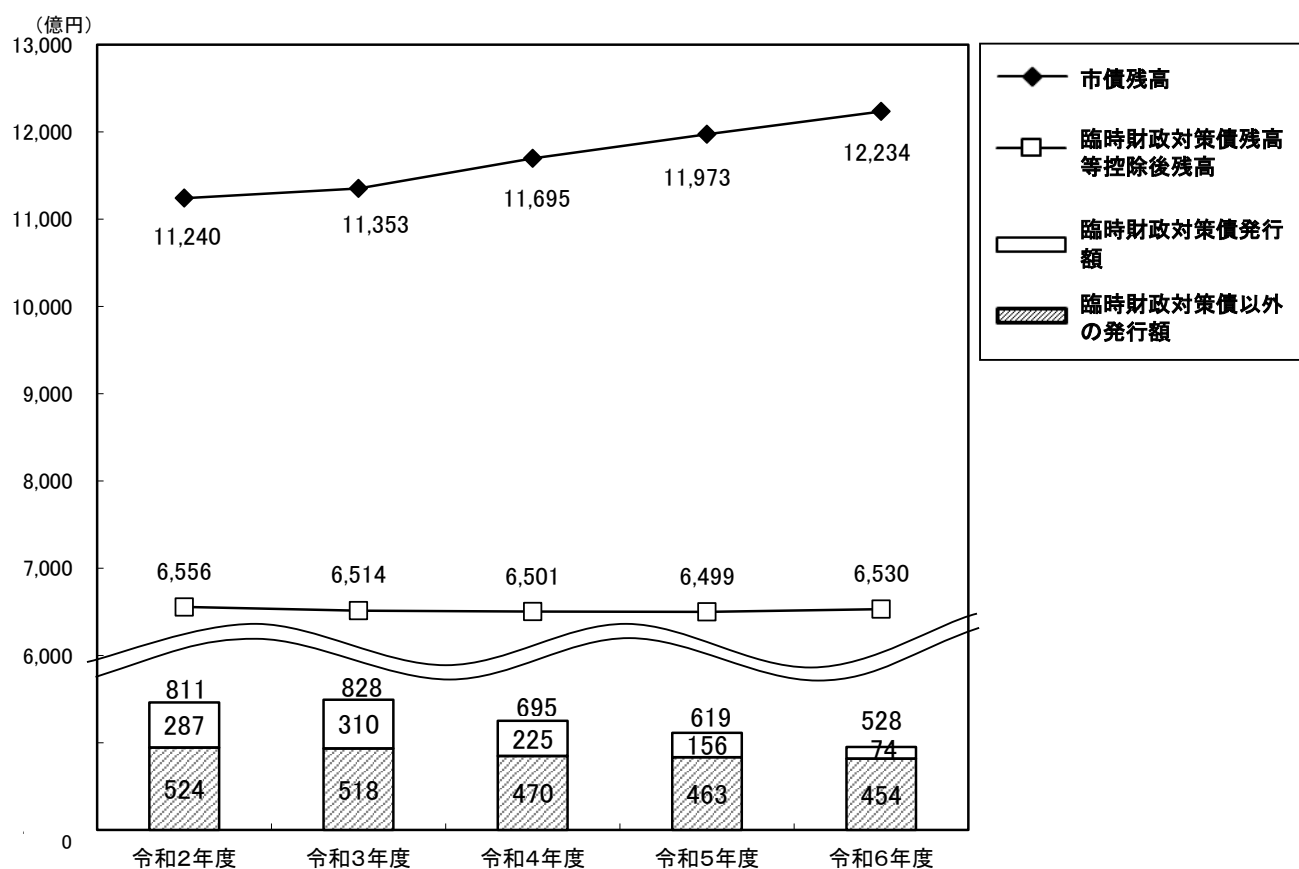
(1) 一般会計

（単位：百万円）

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 (A)	令和6年度 (B)	差 引 (B) - (A)
市債発行額	81,082 (52,417)	82,817 (51,797)	69,539 (47,016)	61,878 (46,267)	52,835 (45,393)	△ 9,043 (△874)
市債残高	1,123,990 (655,575)	1,135,279 (651,446)	1,169,475 (650,109)	1,197,319 (649,922)	1,223,361 (653,029)	26,042 (3,107)

注1：市債発行額の（ ）は市債発行額から臨時財政対策債を除いた発行額

注2：市債残高の（ ）は市債総残高から臨時財政対策債残高及び減債基金積立累計額を除いた残高



(2) 特別会計

（単位：百万円）

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 (A)	令和6年度 (B)	差 引 (B) - (A)
市債発行額	13,512	10,483	7,799	936	1,591	655
市債残高	59,820	65,773	69,475	65,520	60,805	△ 4,715

注：市債発行額は借換債を除く。

8 基金の状況

(単位：百万円)

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 (A)	令和6年度 (B)	差引 (B) - (A)
1	財政調整基金	4,902	11,818	10,197	8,459	8,684	225
2	都市整備事業基金	1	1	1	1	1	0
3	減債基金	77,410	76,830	106,789	138,401	174,122	35,721
4	防災まちづくり基金	87	69	46	41	29	△ 12
5	美術品等蓄積基金	41	11	31	51	0	△ 51
6	原爆ドーム 保存事業等基金	336	357	434	478	913	435
7	ひろしま国際 協力基金	412	412	412	411	411	0
8	災害救助基金	1	1	1	1	1	0
9	福祉事業基金	6	6	6	6	6	0
10	地域福祉基金	3	3	3	3	3	0
11	介護給付費 準備基金	5,841	5,557	6,865	6,955	6,746	△ 209
12	環境保全事業基金	370	357	339	315	290	△ 25
13	競輪事業基金	1,343	1,343	1,343	1,344	1,345	1
14	開発事業基金	5,195	4,332	3,347	2,637	3,698	1,061
15	広島市民球場基金	3,007	3,060	2,691	2,536	1,782	△ 754
16	旧広島市民球場跡地 イベント広場基金	954	648	259	257	256	△ 1
17	サッカースタジアム 基金	2,892	5,022	5,321	117	223	106
18	学校施設整備基金	0	0	0	0	0	0
全 基 金 残 高		102,801	109,827	138,085	162,013	198,510	36,497

9 歳出決算額前年度比較（一般会計）

（単位：百万円、％）

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		増減額	
	(A)	構成比	(B)	構成比	(A－B)	増減率
1 議 会 費	1,590	0.2	1,571	0.2	19	1.2
2 総 務 費	76,097	10.6	58,020	8.2	18,077	31.2
3 民 生 費	260,286	36.3	249,886	35.2	10,400	4.2
4 衛 生 費	68,282	9.5	68,902	9.7	△ 620	△ 0.9
5 農 林 水 産 業 費	4,226	0.6	4,646	0.7	△ 420	△ 9.0
6 商 工 費	13,510	1.9	18,075	2.6	△ 4,565	△ 25.3
7 土 木 費	100,983	14.1	117,227	16.5	△ 16,244	△ 13.9
8 消 防 費	14,276	2.0	14,224	2.0	52	0.4
9 教 育 費	103,914	14.5	98,817	13.9	5,097	5.2
10 災 害 復 旧 費	368	0.1	2,437	0.3	△ 2,069	△ 84.9
11 公 債 費	31,643	4.4	38,358	5.4	△ 6,715	△ 17.5
12 諸 支 出 金	41,501	5.8	37,319	5.3	4,182	11.2
合 計	716,676	100.0	709,482	100.0	7,194	1.0

- ・ 総務費は、価格高騰重点支援給付金（調整給付）支給事業費の皆増（84億2,300万円）、財政調整基金積立金の増（36億3,300万円）、中央図書館等の移転整備費の増（33億5,400万円）、似島歓迎交流センター整備費の減（△14億1,200万円）等により、31.2％（180億7,700万円）の増となった。
- ・ 民生費は、教育委員会からの一部事務移管及び給与改定等による人件費の増（62億900万円）、障害者自立支援事業費の増（44億1,000万円）、民間保育園等運営費の増（39億300万円）、児童手当支給事業費の増（24億6,700万円）、国民健康保険事業特別会計への繰出金の増（19億6,500万円）、価格高騰重点支援給付金支給事業費の減（△87億600万円）等により、4.2％（104億円）の増となった。
- ・ 商工費は、省エネ機器導入支援事業費の減（△17億200万円）、中小企業一般振興融資等預託貸付事業費の減（△14億3,600万円）、企業立地促進補助事業費の減（△6億8,800万円）等により、△25.3％（△45億6,500万円）の減となった。
- ・ 土木費は、サッカースタジアム建設の推進事業費の減（△152億8,000万円）等により、△13.9％（△162億4,400万円）の減となった。
- ・ 教育費は、特別支援学校校舎増築事業費の増（41億9,500万円）等により、5.2％（50億9,700万円）の増となった。
- ・ 災害復旧費は、道路橋りょう施設災害復旧事業費の減（△9億9,400万円）、河川施設災害復旧事業費の皆減（△8億7,000万円）等により、△84.9％（△20億6,900万円）の減となった。
- ・ 公債費は、元金償還金の減（△72億円）等により、△17.5％（△67億1,500万円）の減となった。
- ・ 諸支出金は、減債基金積立金の増により、11.2％（41億8,200万円）の増となった。